

目 次

[1]	平成 1 9 年度補正予算の概要	2
[2]	近畿地方整備局補正予算について	6
1 .	都市・住宅関係事業の概要	6
2 .	河川関係事業の概要	8
3 .	道路関係事業の概要	1 0
4 .	港湾空港関係事業の概要	1 3
5 .	営繕関係事業の概要	1 4

[1] 平成 19 年度補正予算の概要

平成 19 年度国土交通省関係の補正予算については、平成 19 年の発生に係る台風・豪雨等による被害の早期復旧のための災害復旧費に加え、緊急防災のための一般公共事業費等予算が計上されたところです。一般公共事業費等予算の配分に当たっては、再度災害防止対策、緊急地震対策及び交通の安全確保対策のため緊急に必要な事業等に重点的かつ効率的に配分されたところです。

近畿地方整備局の補正予算については、台風、豪雨、地震等による災害等のため緊急に対応すべき事業（災害等防止関係）や交通の安全確保対策等、緊急に必要な事業として約 420 億円を計上し、都市・地域の安全・安心な暮らしの実現を中心とした事業の推進を図ります。

なお、国庫債務負担行為（ゼロ国債）として約 171 億円を計上します。

・ 施策別内訳表

（単位：百万円）

項 目	事業費
歳出予算	41,992
災害等防止対策	27,763
交通の安全確保対策	14,229
国庫債務負担行為（ゼロ国債）	17,120
近畿地方整備局 合計	59,112

（単位：百万円）

項 目	直轄事業	補助事業	合 計
歳出予算	29,694	12,298	41,992
国庫債務負担行為（ゼロ国債）	12,219	4,901	17,120
近畿地方整備局 合計	41,913	17,199	59,112

平成19年度補正予算 事業別予算額総括表（事業費）

（単位：百万円）

	歳出予算		ゼロ国債		総計	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	16,152	1,568	4,511	720	20,663	2,288
直轄	14,140	0	3,779	120	17,919	120
補助	2,012	1,568	732	600	2,744	2,168
海岸	510	410	0	0	510	410
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	510	410	0	0	510	410
道路整備	14,932	5,001	9,250	420	24,182	5,421
直轄	12,400	4,050	8,380	420	20,780	4,470
補助	2,532	951	870	0	3,402	951
街路等	6,238	590	652	0	6,890	590
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	6,238	590	652	0	6,890	590
港湾	792	300	0	0	792	300
直轄	452	0	0	0	452	0
補助	340	300	0	0	340	300
住宅対策	0	0	267	267	267	267
補助	0	0	267	267	267	267
市街地整備	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
下水道	666	0	2,280	881	2,946	881
補助	666	0	2,280	881	2,946	881
都市公園	0	0	160	100	160	100
直轄	0	0	60	0	60	0
補助	0	0	100	100	100	100
（一般公共計）	39,290	7,869	17,120	2,388	56,410	10,257
直轄	26,992	4,050	12,219	540	39,211	4,590
補助	12,298	3,819	4,901	1,848	17,199	5,667
地域再生交付金	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
官庁営繕	2,702	2,702	0	0	2,702	2,702
直轄	2,702	2,702	0	0	2,702	2,702
補助	0	0	0	0	0	0
（小計）	41,992	10,571	17,120	2,388	59,112	12,959
直轄	29,694	6,752	12,219	540	41,913	7,292
補助	12,298	3,819	4,901	1,848	17,199	5,667
空港	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
合計	41,992	10,571	17,120	2,388	59,112	12,959
直轄	29,694	6,752	12,219	540	41,913	7,292
補助	12,298	3,819	4,901	1,848	17,199	5,667

一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算です。

本表に災害復旧費は含んでおりません。

補助事業府県別内訳表（事業費）

< 全体 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	670	290	930	178	246	430	2,744
海岸	150	0	40	0	120	0	200	510
道路整備	430	721	458	140	463	550	640	3,402
街路等	0	572	750	3,700	1,430	318	120	6,890
港湾	0	0	0	0	40	0	300	340
住宅対策	150	0	117	0	0	0	0	267
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	380	0	60	2,005	361	0	140	2,946
都市公園	60	0	40	0	0	0	0	100
（一般公共計）	1,170	1,963	1,755	6,775	2,592	1,114	1,830	17,199
地域再生交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
官庁営繕	0	0	0	0	0	0	0	0
（小計）	1,170	1,963	1,755	6,775	2,592	1,114	1,830	17,199
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
（合計）	1,170	1,963	1,755	6,775	2,592	1,114	1,830	17,199

ゼロ国債分を含む計数。

< うちゼロ国債分 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	54	0	600	78	0	0	732
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	130	230	60	0	300	0	150	870
街路等	0	252	400	0	0	0	0	652
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	150	0	117	0	0	0	0	267
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	380	0	0	1,399	361	0	140	2,280
都市公園	60	0	40	0	0	0	0	100
（一般公共計）	720	536	617	1,999	739	0	290	4,901
地域再生交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
官庁営繕	0	0	0	0	0	0	0	0
（小計）	720	536	617	1,999	739	0	290	4,901
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
（合計）	720	536	617	1,999	739	0	290	4,901

ゼロ国債分のみ計数。

補助事業府県別内訳表 [一括配分対象額(事業費)]

<全体>

(単位:百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	332	290	930	100	136	380	2,168
海岸	150	0	40	0	20	0	200	410
道路整備	0	390	198	140	113	0	110	951
街路等	0	270	200	0	0	0	120	590
港湾	0	0	0	0	0	0	300	300
住宅対策	150	0	117	0	0	0	0	267
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	380	0	0	0	361	0	140	881
都市公園	60	0	40	0	0	0	0	100
(一般公共計)	740	992	885	1,070	594	136	1,250	5,667
地域再生交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
官庁営繕	0	0	0	0	0	0	0	0
(小計)	740	992	885	1,070	594	136	1,250	5,667
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(合計)	740	992	885	1,070	594	136	1,250	5,667

ゼロ国債分を含む計数。

<うちゼロ国債分>

(単位:百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	600	0	0	0	600
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
街路等	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	150	0	117	0	0	0	0	267
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	380	0	0	0	361	0	140	881
都市公園	60	0	40	0	0	0	0	100
(一般公共計)	590	0	157	600	361	0	140	1,848
地域再生交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
官庁営繕	0	0	0	0	0	0	0	0
(小計)	590	0	157	600	361	0	140	1,848
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(合計)	590	0	157	600	361	0	140	1,848

ゼロ国債分のみ計数。

[2] 近畿地方整備局補正予算について

1 . 都市・住宅関係

1) 事業費内訳

(1) 都市関係事業費

(直轄事業費 : 60 百万円) [うちゼロ国債 60 百万円]

都市公園事業 淀川河川公園 60 百万円

(補助事業費 : 9,936 百万円) [うちゼロ国債 3,032 百万円]

街路事業

・ 街路事業費 6,500 百万円

・ 土地区画整理事業費 390 百万円

下水道事業 2,946 百万円

都市公園事業 100 百万円

(2) 住宅関係事業費 (補助)

(補助事業費合計 : 267 百万円) [うちゼロ国債 267 百万円]

住宅市街地基礎整備促進事業費 267 百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項目	住宅・都市関係					合計
	住宅対策	街路等	市街地整備	下水道	公園	
歳出予算		6,238		666		6,904
災害等防止関係		690		666		1,356
交通の安全確保対策		5,548				5,548
国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	267	652		2,280	160	3,359
合計	267	6,890		2,946	160	10,263

街路等 : 街路事業 + 地方道路整備臨時交付金 (都市) + 道路環境整備事業 (都市・住宅)

2) 主な事業

災害等防止関係（事業費 1,356百万円）

下水道事業

寝屋川流域下水道による浸水対策（補助 大阪府）

200百万円

大東 - 門真地区の浸水被害を早期に解消するため、雨水増補幹線の整備を促進する。

交通の安全確保対策関係（事業費 5,548百万円）

街路事業

近鉄奈良線連続立体交差事業（補助 大阪府東大阪市）

1,000百万円

踏切渋滞や地域分断を早期に解消するため、高架本体工の整備を促進する。

ゼロ国債（事業費 3,359百万円）

下水道事業

小浜浄化センターの機械濃縮設備工事（補助 福井県小浜市）

180百万円

下水汚泥の増加に対応するため、早期に工事着手する。

都市公園事業

淀川河川公園（直轄 大阪府域）

60百万円

淀川河川公園の利便性を向上させるため、バリアフリー化及び駐車場整備を実施する。

大谷公園（補助 福井県鯖江市）

60百万円

平成20年秋の一部供用開始に向けて、早期に工事着手する。

2 . 河川関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費 : 17,919百万円 [うちゼロ国債 : 3,779百万円]	
河川事業	17,241百万円
河川総合開発事業	120百万円
砂防事業	558百万円
(2) 補助事業費 : 2,894百万円 [うちゼロ国債 : 732百万円]	
河川事業	1,530百万円
砂防事業	198百万円
総合流域防災事業費	876百万円
海岸事業	150百万円
急傾斜地崩壊対策等事業	140百万円

事項別内訳 (単位 : 百万円)

項目	河川関係					合計
	河川	砂防	海岸	急傾斜	総流防	
歳出予算	14,591	599	150	86	876	16,302
災害等防止関係	14,591	599	150	86	876	16,302
国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	4,300	157	0	54	0	4,511
合計	18,891	756	150	140	876	20,813

2) 主な事業

災害等防止関係 (事業費 16,302百万円)

水害等再度災害防止の緊急対策

直轄河川改修事業 (直轄 : 由良川水系由良川 京都府福知山市) **1,257百万円**

平成16年10月(台風23号)により甚大な被害を受けた由良川において、堤防整備等により浸水被害軽減対策を推進する。

基幹河川改修事業 (補助 : 大和川水系高田川 奈良県大和高田市) **50百万円**

平成19年7月豪雨により甚大な被害を受けた高田川において、護岸整備等の緊急対策により浸水被害軽減を図る

急傾斜地崩壊対策事業 (補助・大和川圏域 大阪府南河内郡千早赤阪村) **20百万円**

平成19年7月豪雨により、未対策部の法面崩壊が発生したため、崩壊範囲の拡大など再度土砂災害が発生し被害を拡大させることを防止するため緊急的に法面対策を実施する。

東南海・南海地震対策

一般河川改修事業（直轄：紀の川水系紀の川 和歌山県和歌山市）**1,600百万円**

東南海・南海地震等の大規模地震発生後の交通麻痺状況における災害復旧資材や救援物資の輸送路として活用する緊急用河川敷道路の整備を推進する。

地震・高潮等対策河川事業（補助：淀川水系安治川 大阪府大阪市）**100百万円**

地震による護岸や水門等の崩壊のための浸水氾濫を防止するため、直下型及び海溝型の地震に対応できる耐震補強を行う。

堤防の質的整備

一般河川改修事業（直轄：淀川水系木津川下流他 京都府八幡市他）**2,451百万円**

堤防の詳細点検結果を踏まえた堤防質的強化対策を紀の川、佐保川、淀川、木津川下流、宇治川、瀬田川、猪名川等において実施し、堤防の質的強化を図る。

ゼロ国債（事業費 4,511百万円）

堤防の質的整備

高規格堤防整備事業（直轄：淀川水系淀川 大阪府大阪市他）**1,200百万円**

堤防の詳細点検結果を踏まえ、安全性の低い箇所の高規格堤防整備を優先的に実施し、人口・資産の集中する淀川下流域の安全性を向上させる。

3 . 道路関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費：20,780百万円 [うちゼロ国債：8,380百万円]

道路事業

- ・一般国道直轄改修費(改築) 14,550百万円
- ・直轄道路維持修繕費 2,800百万円

道路環境整備事業

- ・交通安全施設等整備事業費 1,670百万円
- ・沿道環境改善事業費 1,760百万円

(2) 補助事業費：3,402百万円 [うちゼロ国債：870百万円]

道路事業

- ・交通円滑化事業費補助 240百万円
- ・地域連携推進事業費補助 2,341百万円

道路環境整備事業

- ・交通連携推進事業費補助 450百万円
- ・交通安全施設等整備事業費補助 371百万円

事項別内訳(単位：百万円)

項目	事業費(百万円)		
	道路事業	道路環境整備事業	合計
歳出予算	12,561	2,371	14,932
災害等防止関係	6,151	100	6,251
交通の安全確保対策	6,410	2,271	8,681
国庫債務負担行為(ゼロ国債)	7,370	1,880	9,250
合計	19,931	4,251	24,182

2) 主な事業

災害等防止関係 (事業費 6,251百万円)

被災地域等の法面对策、孤立化防止対策等の推進

京奈和自動車道

一般国道24号 紀北東道路

(直轄・和歌山県橋本市高野口町大野～紀の川市神領)

1,600百万円

改良工事を推進し、災害時における救援物資輸送等を行う路線の早期整備を図るとともに、交通混雑の緩和、交通安全の確保を図る。

主要地方道 山東本巢線 (補助・滋賀県米原市吉槻)

100百万円

災害による通行止めにより、孤立化する恐れのある集落が存在するため、法面对策を実施し、災害時における生命線道路の安全確保を図る。

交通の安全確保対策 (事業費 8,681百万円)

橋梁管理実態に関する緊急総点検等を踏まえた道路構造物の保全対策の推進

一般国道43号 西淀高架橋保全対策

(直轄・大阪府大阪市西淀川区)

100百万円

橋梁の再塗装補修を行うことにより、橋梁の保全と延命化を図り第一次緊急輸送道路として安全で円滑な交通を確保する。

交通実態総点検を踏まえた緊急的な交通安全対策、踏切安全対策

一般国道27号水原地区歩道整備

(直轄・京都府船井郡京丹波町水原地先)

150百万円

当該地区の歩道整備を推進し、早期に通学路における歩行者の安全な歩行空間の確保を図る。

ゼロ国債（事業費 9,250百万円）

中部縦貫自動車道

一般国道158号 永平寺大野道路

（直轄・福井県福井市玄正島町～福井県大野市中津川）

800百万円

平成20年度の部分供用に向け工事を推進し、災害時の安定した交通の確保を図るとともに交通混雑の緩和、地域間の連携強化を図る。

一般国道9号剣大橋交差点改良

（直轄・兵庫県養父市八鹿町八木地先）

120百万円

平成20年度の供用に向け、交差点改良による右折レーンの設置を推進し、渋滞の緩和及び追突事故の軽減を図る。

4 . 港湾空港関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費： 4 5 2 百万円

港湾事業

4 5 2 百万円

(2) 補助事業費： 7 0 0 百万円

港湾事業

3 4 0 百万円

海岸事業

3 6 0 百万円

事項別内訳 (単位：百万円)

項目	港湾・空港関係		
	港湾	海岸	合計
歳出予算	7 9 2	3 6 0	1 , 1 5 2
災害等防止関係	7 9 2	3 6 0	1 , 1 5 2
国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	0	0	0
合計	7 9 2	3 6 0	1 , 1 5 2

2) 主な事業

災害等防止関係 (事業費 1 , 1 5 2 百万円)

港湾

新宮港 (補助・和歌山県新宮市)

3 0 0 百万円

台風等による災害を防止するため、防波堤を整備促進し荒天時における船舶の安全性を確保する。

堺泉北港 (直轄・大阪府堺市)

6 0 百万円

大規模地震発生時の緊急物資等の輸送ルートを確保するため、広域防災拠点の一翼をなす臨港道路の整備を促進する。

海岸

神戸港海岸 (補助・兵庫県神戸市)

1 0 0 百万円

平成19年台風4号により越波被害が生じた神戸港海岸について、高潮に対する災害の防止対策を実施する。

5 . 営繕関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費： 2,702 百万円

官庁営繕

2,702 百万円

事項別内訳 (単位：百万円)

項目	営繕関係
歳出予算	2,702
災害等防止関係	2,702
国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	0
合計	2,702

2) 主な事業

災害等防止関係 (事業費 2,702 百万円)

官庁施設の耐震化促進

(官庁施設の耐震化)

奈良第1地方合同庁舎他10施設 (直轄・奈良県奈良市他)

2,702百万円

防災拠点となる既存の官庁施設等が、その機能を十分発揮できるよう、施設の耐震改修を行う。